

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

企業間の連携（オープンイノベーション、M&A 等の事業承継支援 等）

- a. 研究開発や組織改革などにおいて、自社以外の組織や機関などが持つ知識や技術を取り込み共同開発を始め、自前主義からの脱却を積極的に図る。
- b. 当社は取引先との連携を強化し、新たな価値を創造するためのイノベーションを推進します。
具体的には、定期的な技術交流会やワークショップを開催し、最新の技術や知識を共有します。
- c. サプライチェーン全体の情報共有・可視化による業務効率化を行う。
- d. 健康経営と企業実績の相関関係をきちんと把握し、その必要性を理解し、健康経営のために必要な労働環境改善とセルフケアの実践についても扱うため、従業員の不調を減らし、生産性向上を図る。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は全て現金で支払います。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- a. 電力を使うだけでなく、創るという発想も大切。そのひとつが太陽の光を利用して発電するエネルギー、太陽光発電です。

当社では、使用する電力の10%を太陽光発電システムで確保。CO2の年間予測削減量は17tとなる見込みです。

太陽光の発電量は"エコエネルギー発電モニタ"でリアルタイムに確認できるため、工場内の省エネ意識がよりいっそう高まりました。

- b. SDGsへの取組みで、人にも環境にもやさしい安心・安全なタオルづくりを通じて、お客さまの日々の暮らしに夢と感動をお届けしています。環境・品質・人権・地域貢献
また、環境負荷軽減への取組みとして、人と自然に優しいエコマーク(無漂白)認定タオルの製造を行うほか、就業規則への人権・人格の尊重とハラスメント禁止の明文化、年齢・性別を問わない採用実施、従業員の豊かな個性を尊重する体制づくりにも取り組んでいます。
これからも、地元企業への積極的な発注などにより、地場産業の発展と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

2024 年 10 月 1 日

株式会社 白和
企業名

代表取締役 白石直隆
役職・氏名（代表権を有する者）